

# 地域社会におけるスポーツ実践と ソーシャル・キャピタルの可能性

飯田 義明

## はじめに

日本の総人口が2005年を境に減少する方向に移行していることが、厚生労働省の調査によって明らかになってきている。各地域に目を向けてみると商店街が「シャッター通り」になっている姿に象徴されるように、地域における活力が失われ生活問題が深刻になりつつある。これまで右肩上がりの高度経済成長を成し遂げ、拡大、繁栄路線を辿ってきた日本社会は、人口のみならず予算面などあらゆる側面で縮小社会へ向かっていると見える。地域社会学会が、2008年5月に「縮小社会と地域社会の現在—地域社会学が何を、どう問うのか」という特集を組んでいることは、このような時代背景を象徴的に表しているといえる。戦後社会の成長・拡大基調によって立ち現れてきた様々な問題が、従来の中央政府から地方に対する画一的な「上」からの政策では行き詰まってきたともいえるだろう。その一方で、今日の地域社会では、生活上の共同性や連帯性の基盤が脆弱化しているとも指摘されており<sup>1</sup>、2005年のOECDの報告書でも、日本は、国際的にも「社会的孤立」度が高く、“自分の属するコミュニティないし集団の「ソフト」の人との交流が少ない”という点において先進諸国の中で際だっているとされている [広井2009:17]。そのため市民団体、ボランティア、NGO、NPOなどの「下」からの生活者の視点でしっかりと諸問題を捉えることが重要となり、現在ではこのような政策立案の転換がなされつつあるといえる。このような市民団体、ボランティア、NGO、NPOなどは、「公-共-私」の関係性のなかで「互酬性」がベースになる「共」を重視する「新しいコミュニティ」（独立した個人間の開かれた性格の繋がり）の中間的な集団とし

---

<sup>1</sup> 内閣府 [2007a] の最新調査でも、地域活動に参加している人ほど、普段の生活で協力し合えるつきあいがあるとしている。しかし、ほとんどの人は地域活動に参加するのは年に数回程度と答えている点から、そのような協力し合える姿が多いとはいえない。

て機能することが期待されているのである〔広井：2009〕<sup>2</sup>。鯨坂〔2006〕は、日本における地域住民組織・集団を10の組織・集団にまとめ、地域住民組織・集団の類型からスポーツ実践を最も「任意・部分加入」、「部分的、個別的な目的・機能」が大きい組織と位置付け、この余暇をめぐる集団は、女性や若者、高齢者層によくみられる選択縁<sup>3</sup>によって形成されたものとしている。鯨坂や上野に代表されるように、地域社会におけるスポーツ実践は、お楽しみや自分自身のための単なる個人的領域に属するものであり、町内会や自治会活動のような地域社会の草の根ガバナンスに対して、それほど大きな役割を果たしていないと考えられているのである。このような指摘のなか、地域社会におけるスポーツ実践の組織はどのように位置付けられているのであろうか。菊〔2000a〕、鬼丸〔2000,2001〕は、1970年代の「コミュニティ・スポーツ」政策以後の1990年以降の「生涯スポーツ」政策下で出てきた「総合型地域スポーツクラブ」構想〔以下「総合型クラブ」〕を「公共圏」論との関係で論じ、中間組織としての「コミュニケーション」の場としての重要性を指摘するが、どのような機能を有しているかなどの実証的な蓄積はされてきたとは言い難い。ここに地域社会とスポーツ実践をしている人々の関係性を、その社会的機能をも含めて研究する必要があると思われる。

そこで本研究では、日本におけるコミュニティ・スポーツ論を概観した後、地域において実践されているスポーツが、どのような機能（構造的、形態的）を果たしているのか、またそこで実践している人々（＝地域のなかの「生活者」）の繋がりはどのように形成されてきているかを、ソーシャル・キャピタルの指標とされる「信頼」、「規範」、「人との繋がり（ネットワーク）」という観点を考慮しつつ包括的に把握することを目的としている<sup>4</sup>。ただし本稿では、山口県柳井市田布施町から始まり28年間で16市の地区へ拡大し、自律的に根付いているスポーツクラブ（Y健康体操クラブ：以下Yクラブ）を事例として取り上げ、Yクラブの組織構造を明らかにし、その発展・展開経緯を検討し提示することを目的としている。なぜなら、ク

---

<sup>2</sup> 広井〔2009〕は、「コミュニティ＝人間がそれに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いているような集団」と定義している。ここでは多様な意味で用いられているコミュニティという言葉を「地域」と同義語として用いる。

<sup>3</sup> 選択縁とは上野〔1988〕が、旧来型地縁・血縁・社縁の人間関係が解体したあとに生まれた、新しいヨコ型のネットワーク集団として新たにつくった造語である。従来の子供を媒介とした会や芸道や宗教のような伝統的なものもあるが、新しい3つのタイプの選択縁の出現も指摘している。

1) 行政主導のコミュニティ活動が機縁で行政の手が離れた後もつづくもの 2) 生協や市民運動のようなボランティアな市民活動に依拠するもの 3) 趣味やスポーツなどの同好の士のあつまりなどである。

<sup>4</sup> 小林〔2002, 2003〕中島〔1996, 2003〕などが事例をもとに詳細に総合型クラブにおける問題点や課題などを明らかにしている。そして、当該地域の歴史的、空間的な固有性を踏まえつつ、既存の社会関係とスポーツとの関係性を実証的に見つめることの重要性を指摘している。

ラブの組織構造がYクラブを長期に継続・拡大させている原動力のひとつの要因であると考えられるからである。

今後、地域のスポーツに対する社会的機能や個々のネットワーク関係やその変化、及び家族の変容など、可能な限り多面的に調査を進め、残された課題を継続的な聞き取り調査やアンケート調査などからその全体像を明らかにする予定である。その意味で本稿は、全体の枠組みを提示し、今後の研究対象の概要を提示したに過ぎないことをお断りしておく。

ここでなぜ事例研究なのかを簡単に触れておく。まずソーシャル・キャピタル研究は、数量的把握が試みられ、様々な指標が考案されている。しかし、地域に暮らす人々は、その社会構造や諸制度と切り離されて過ごしているわけではなく、固有の地域性の中で存在しているのである。その意味では、同一の地域は存在しないともいえる。それゆえ、スポーツを地域に埋め込まれた資源として捉え、個々の特異な状況を蓄積していく方法として事例研究を採用することとした。

## 1. ソーシャル・キャピタルとスポーツ

このような人々の関係性が希薄化していくなかで、「地域社会に於ける人と人との繋がりをいかにつくりだすか」といった問題に対して、近年、注目を集めているのが「ソーシャル・キャピタル」という概念である<sup>5</sup>。この概念を普及させたのは、ロバート・D・パットナムであり、彼のアメリカにおけるソーシャル・キャピタル減退論の議論であろう。パットナムは、アメリカにおいて失われていく民主主義の機能を再生するための基礎的条件として、ソーシャル・キャピタルの必要性を唱えた。ソーシャル・キャピタルとは、「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」と定義され、「一般化された互酬関係をともなった社会的ネットワークである」と考えられており〔宮川2004:21〕、その関係性には、主に「橋渡し型 (bridging)」(あるいは包含型)と「結束型 (bonding)」(あるいは排他型)があると述べ、特に、「橋渡し型 (bridging)」の重要性を述べているのである〔Putnam 2000:19〕。まず、彼のソーシャル・キャピタルに関する代表的な研究として、「哲学する民主主義 (Making Democracy Work)」を挙げることができる。この研究では、イタリアの同じような制度的・財政的条件の下で同時期にスタートした各20州を追跡調査し、「制度パフォーマンス」という要約的指数を用いて測定した。その結果、北・中部の州政府の方が南

<sup>5</sup> 日本においても内閣府〔2003〕、稲葉〔2007b〕などがこの概念に対し、検討・整理している。また宮川〔2004〕はソーシャル・キャピタル研究を、世界的に急速に進展中の段階であり、様々な学問領域が関わりをもちつつ理論的、実証的研究が促進されていると述べている。

部の州政府より応答的で効率的な統治を行っており、その統治の成否を左右する変数の中で最も重要なものは、各州の〈市民共同体〉度であること、すなわちソーシャル・キャピタルであり、その重要性を計量的に明らかにしたことである<sup>6</sup>。この〈市民共同体〉度を測るなかで、ソーシャル・キャピタルとの大きな関連性を示した要素としてスポーツや地域サッカークラブであったことは注目に値するべきであろう [Putnam 1993: 110-111]。次にアメリカを調査し「独りでボウリングをする (Bowling Alone)」において、アメリカ人の様々な社会参加の減退をあらわす現状として、ボウリング連盟のメンバーの減少を事例にとり、地域の「仲間」とボウリングをしなくなり、「ひとり」でボウリングを楽しむようになったことを“Bowling Alone”という象徴的な言葉で表したのである。最終的には、1) 世代による変化、2) テレビなどの電子メディアによる娯楽の私化、3) 共稼ぎによる時間的・金銭的余裕の喪失と地域活動への不参加、4) 住居が郊外へと広がることに伴う通勤時間の増大の4つに原因があるとした。つまり地域におけるコミュニティの重視から、都市化による過度の個人主義への警鐘と捉えることもできるであろう。この二つの研究を比較すると、まず Making Democracy Work において、その関心がマクロ・レベル [州レベル] のパフォーマンスの説明であったのに対し、Bowling Alone では、個人レベルの参加活動の低下の説明などミクロ的な基礎を提供する試みへと変化していることがわかる [鹿毛 2000]。しかしながら、彼の2カ国での研究においてスポーツ組織やクラブでの実践がソーシャル・キャピタルの蓄積に寄与していることは明らかであり、日本における地域でのスポーツ実践とソーシャル・キャピタルの関係について研究を進めることは必要であろう<sup>7</sup>。その際、社会学において発展してきたネットワーク論をも視野に入れていかなければならないことは留意しておく必要があるように思われる<sup>8</sup>。なぜなら、平松は、「現代社会、歴史社会を問わず、人間の行動、その集合としての組織や組織の行動をその属性からでなく、関係 (つながり、結び、紐帯) から説明すること」 [平松 1990: 8] とし、社会的ネットワーク分析の必要性を述べている。これは、従来からの「物理的」ネットワーク論

---

<sup>6</sup> 坂本 [2003] は、アメリカの政治学者パットナムのソーシャル・キャピタルを、アメリカ政治理論において伝統的に存在する「共同性回復の言説」という系譜に、共同体主義との類似性、批判点の類似性を指摘し、過去の言説とは異なる社会資本独特の積極的な存在意義を問うている。共同体主義とは、過度に個人主義化されたりベラリズム理論を批判し、伝統に基づく共通善や地域コミュニティにおいて人々が結合し連帯することを通じて自己統治を目指すべきであり、それがアメリカ民主主義の活力源であるとしている。

<sup>7</sup> スポーツとソーシャル・キャピタルに関する論文集としては、M,Nicholson,R,Hoye,Lock. らの編著による Sport and Social Capital [2008] がある。その他として、スポーツクラブ運営やその他のスポーツボランティアに係わる人々に関する研究としては Harvey,J,Levesque,M. & Donnelly,P. [2007]、Cuskelly,G. [2008] などを参照。

<sup>8</sup> Coleman [1988] の人的資本形成に関する研究は、その後のネットワーク論へと大きな影響を与え展開していく。詳細は、金光 [2003]、増田 [2007]、西口 [2007] を参照

などの「関係性」だけでなく、「信頼」などより複雑な視点をも包括させるような概念であるといえる。そしてこの概念こそが、ソーシャル・キャピタルの概念に繋がっていくからと考えられるからである。

## 2. コミュニティ・スポーツ研究の展開<sup>9</sup>

日本におけるコミュニティ・スポーツ研究は、スポーツ政策とも密接に関連をしている。戦後のスポーツ政策は、日本の経済成長にともなう社会変化に基本的に対応しつつ、大きく4つの段階を経て変容・発展してきた。まず1960年代の「社会体育」振興政策であり、次に1970年代の「コミュニティ・スポーツ」政策である。1980年代の「みんなのスポーツ」振興政策、そして現在に連なる1990年代以後の「生涯スポーツ」政策であり〔佐伯 2006〕、その柱のひとつの政策が、「総合型地域スポーツクラブ」構想である<sup>10</sup>。このようなスポーツ政策の変遷のなか、都市社会学者の磯村は、地域社会の「崩壊」を予期し、「個人中心」へ向かう都市化状況に対応するため、新たな「中間集団」への期待策として「社会体育」を位置づけようとした〔松村 1988〕。一方、1969年にコミュニティ小委員会により提出された「コミュニティ - 生活の場における人間性の回復」という報告書は、国民生活審議会が高齢化、余暇、コミュニティなど3つの問題を取り上げ検討したものである。この文章はその後、自治省〔現：総務省〕を始めとする政府の施策、全国の自治体の施策の基本ともなった〔倉沢 1998：33-34〕。そしてその報告書を受ける形で、1973年に閣議決定された「経済社会基本計画」により、具体的なコミュニティ・スポーツ振興が、政策的後押しを受けつつ促進されるようになっていったのである。このコミュニティ・スポーツという言葉は、「コミュニティという生活の場に立脚した広義のスポーツ」と定義され、スポーツの実践活動により「快感・充実感・達成感・満足感等々」を「住民の相互活動に伴う集団的な喜びとして体感」させ、それによって「連帯性」を高め、「生き生きとしたまちづくりを目指すムーブメントにまで高められるよう配慮が必要」とされ、「健康で明るい楽しいまちづくりを目指すムー

<sup>9</sup> コミュニティ・スポーツ論の整理に関しては、松村〔1988, 1993〕、森川〔1975, 2002〕、伊藤・松村〔2009〕に多くを依拠していることを述べておく。

<sup>10</sup> 文部科学省は、2000年の「スポーツ振興基本計画」の策定を期に、施設整備、指導者育成、教室・大会開催を中心とした「総合型地域スポーツクラブ」構想が各地で着々と展開されている。この総合型は、1995年に「総合型地域育成スポーツクラブ育成モデル事業」として始まり、2010年を目標年度に、全国の市町村に最低一つはクラブを設立することを目指している。現在の達成率は、全市町村数の57.8%になっている〔文部科学省 2009〕。また、黒須〔2002〕が総合型クラブの必要性を積極的に強調するが、ここで留意しなければならないのは、ヨーロッパと日本では市民社会におけるスポーツに対する認識・歴史的在り方が異なっているという点である。それを同列に位置付け、総合型クラブ政策の正統性を単純に語るのは危険性であることはここで指摘しておく。

ブメント」に貢献し、「福祉の拡大と人間性の回復を生活環境全体におし広げていく契機ともなる」[森川 1975: 29-30]と理念的に位置づけられるようになっていった。そのため、その後の体育・スポーツ研究者によるコミュニティ・スポーツ研究では、コミュニティのなかにスポーツが存在することが、暗黙の前提として捉えられるようになっていたと思われる。しかし、都市社会学者である鈴木広は、「問題はスポーツを、それだけ独立の行動状況として、他の諸生活行動から切り離して把握する近視眼的な危険性である」[鈴木 1986: 460]と指摘している。その意味では、今までの体育・スポーツ研究は、他の諸生活行動と切り離されて行われていたといえよう。この指摘に答えるように、松村はスポーツ・コミュニティ論を批判的に捉え、「本当にコミュニティにスポーツは必要なのか」と述べ、地域の「生活者」とのスポーツの間で引き起こされている様々な問題点を、地道なフィールドワークにより「生活者」の視点から明らかにし、更なる実証研究の蓄積を唱えた。[松村 1993]。また都市社会学者である鈴木栄太郎は、スポーツ実践を「生活拡充集団」として都市構造との関連が低いものと論定した [伊藤・松村a 2009]。その系譜を引き継いだ園部は、「住民相互の交流をはかれば、そこに親交的コミュニティが成立され、それがやがては、自治的コミュニティに発展する」という楽観論を退け [森川 2002]<sup>11</sup>、鈴木と同様にスポーツ実践などで繋がる「親交的コミュニティ」を価値の低いものとして位置付けている。その主張はその後の都市コミュニティ論において根強い立場になっていくこととなる。また、その都市社会学からの批判に対して真っ向から答えるほどの「地域とスポーツ」の研究蓄積が十分でないこと指摘している。[伊藤・松村a 2009]。このような位置付けに対し、伊藤らは、都市コミュニティという視角から、団地空間における公園管理活動を通して、これまで個人を単位として捉えられてきたスポーツ組織が、世帯単位で構成され団地自治活動の一環である公園管理をすすんで引き受けることで「自治的コミュニティ」へと変容していくプロセスを丹念に跡づけ、スポーツ実践の持つ新たな可能性を実証した [伊藤・松村b 2009]。一方、「地域とスポーツ」<sup>12</sup>の研究としては、房 [1999] が、詳細な実態調査から地域で展開されているスポーツ実践や地域スポーツ政策の在り方について述べている。水上 [2007] は、28年間にわたって継続されてきた町民運動会を調査し、近隣関係の「煩わしさ」や「不安」をかき消すために、すなわち近隣

---

<sup>11</sup> 親交的コミュニティが自治的コミュニティの前提条件ないし必要条件と見なす仮説に対して、その可能性は認めつつもあくまで「自治コミュニティこそが親交的コミュニティの成立基盤」であり、必要・十分条件でいえば自治コミュニティが親交的コミュニティ形成の必要十分条件であると捉えている。

<sup>12</sup> 須田は地域研究の立場から、スポーツの持つ社会統合力の機能に注目し、地域住民を結びつける地域社会のシンボルと化してその共同体的性格を表現する集団表象性があるとし、その機能に対する実証していくことが、スポーツ研究者の役割だと指摘している。

関係に混乱をきたさない機能を有するための場であったことを明らかにした。後藤〔2008〕は、単に自立した「運動者」ではなく、地域社会の中で日々暮らしを営む「生活者」として捉え、地域の実態に即した分析をするために「生活構造分析」を援用し、総合型クラブが農山村における重要な生活構成集団として位置付く可能性を示唆した。これら先行研究に共通しているのは、その地域に暮らす人々の「生活者」の視点からコミュニティに埋め込まれたスポーツクラブが有する社会的機能を明らかにしようとする点であったように思われる。しかし、クラブ組織の構造、そこに関係する地域の人びとの繋がりなどの社会ネットワークを視野に入れた研究には展開されてきたとは言い難い。

### 3. 調査方法と対象

#### 1) 方法

調査方法として、2004年に得たデータ及び2008年8月に新たに得た、クラブ立ち上げ者のAさん、及びクラブリーダー、会員などを対象に、聞き取り調査及びクラブの発行する記念誌、データを資料として収集した。さらにデータ化されていないもので、こちらで気づいたものに関しては、わかる範囲で聞き取り調査により補完した。

聞き取り調査に際しては、各被調査者に対しては、事前に質問内容を提示し、質問に対する詳細な回答が可能であることを確認した。また、聞き取り調査は、各グループの会員に対してはグループ面接（2グループ）、リーダー（2名）、Aさんに対して各45-90分であり、被調査者に合わせて面接を開始した。なお、面接内容は被調査者の了承を得たうえでボイスレコーダー（OLYMPUS Voice-Trek DS-71製）にて録音した。

#### 2) 調査対象

本研究で対象とする地域は、1981年に山口県柳井市田布施町からはじまったYクラブを対象としている。Yクラブは1981年小さな個人的クラブとして始まり、2003年には県内を網羅した3ブロック（西部、中央部、東部）104クラス2359名という団体となったが、現在（2007年）では、山口県を3つのブロックに区分けしてIブロック（東部）には、和木市（1）、岩国市（12）、大島市（1）、柳井市（8）、平生市（5）、田布施市（5）、の6市、32クラス、646名が属している。IIブロック（中央部）には、光市（13）、下松市（3）、周南市（22）の3市、38クラス、697名が属している。IIIブロック（西部）には、山口市（8）、下関市（2）、宇部市（2）、山陽小野田市（1）、長門市（1）、萩市（1）、美弥市（3）の7市、18クラス、431名が属し、県内88クラス1774名という団体となっている。活動者の平均

年齢は60歳代前半であり、80歳以上も2005年時点では42名もが活動を継続している（表1）。男女構成比は9割強を女性が占めている。また所属人数（診断書提出者）と経験年数は（表2）の通りである。

対象とした理由は、1）28年間という長期間継続されてきており、地域に根ざしていると考えられること。2）総合型クラブのような「上」からの組織ではなく、「下」からの発展形態であり、16市の地区へ広がりを見せ、かつ自律的に活動しているクラブであること<sup>13</sup>、3）競争原理のある競技種目でない（他者との競争形態を好まない人にとっても参加しやすい）という意味で、運動能力に関係なく参加がしやすいこと、4）女性が占める割合が高いこと。の以上4点が挙げられる<sup>14</sup>。

また以上4点以外に、現在、文部科学省が総合型クラブを推進しているが、この山口県にも導入され始めつつある。地域によってはこの政策が、長きに渡って継続されてきた既存のクラブとの軋轢を起し、逆説的に地域の人的ネットワークを断絶させてしまう可能性をも含んでいると思われるため、地区によってはその点も視野に入れつつ調査をしていきたいと考えている。

#### 4. Yクラブにおける活動経緯

設立の経緯は、夫が仕事関係で柳井市田布施町に転勤になったことであった。当時の山口県は人口160万人であったが、高齢化が進み、成人病予防対策として「栄養・運動・休養」の三本柱を立て、健康づくりを推進していた。しかし、運動面での具体的な指導内容及び組織形態は全く確立されていなかった。県内でも柳井市田布施町は特に高齢化が進んだ町となっていた。主宰者（以下：Aさん）は、大学時代にダンス経験者であったことから、仕事として、ダンス指導に携われる可能性がないか探し求めて、自宅近くの保健所センター所長に「健康づくりの体操を使えないか」と面会を求め提案したところ、指導の場を認められることとなった。ただし、昭和57年（1982年）からの老人保健法に基づき、対象は40歳以上の人に向けられていたため、Aさんの本来的な意図から少しずれていたようである。その後の指導現場としては、各地域の保健所、保健センター、公民館などで「健康教室（以下、教室）」として様々なネーミングをつけて教室を開講（初心者、高齢者教室、糖尿病、肥満予防教室など）することとなっていった。これらの教室は、当初3-8週間の講習を経た後、受講者の要望があれば継続して講習を行った。ただしその際

---

<sup>13</sup> 筆者は、総合型クラブに対して批判的に考えているのではなく、歴史的時間軸のなかで地域社会に位置付けられているスポーツ実践を掘り上げて検討することの重要性を念頭に置いているものである。

<sup>14</sup> 筆者らは2004年に一度調査を行っており、本稿はその際に報告した論考をもとに、新たな調査データを加えて再構成したものであることをお断りしておく。



は、健康保健センターの管轄を離れて受講者の自主的な運営となり、それがさらに継続されると「Yクラブ」の一つのクラスとして認知され、活動を始めるという流れで、各地域が並行して活動していくようになった。ここで組織形態に注目すると、Aさんは、本来的に自身がクラブを設立し会員を集めたのではなく、保健所センター（＝行政）の派遣指導員のような扱いで指導を始めたということである。表3）にあるように、当初は13名の1教室のみであり、約半年で5クラスが並立することとなった。すなわち、母体となる組織が存在していたのではなく、自律的に分立活動を継続していた教室が、全体を構成して「Yクラブ」という組織形態で誕生に至ったのである。もう1つの着目すべき点は、各クラスは、平日は分立し活動を行っているが、1年に1回（10月）に各クラスが合同で「健康体操まつり」を開催している。そのため、基本的には年に1回しか他のクラスと顔を合わせることはないということである。現在は、県内88クラス1774名の組織となっているがほぼ全ての人が「健康体操まつり」に参加している。

このYクラブの成立過程を見てくると、上野が新たな選択縁で指摘した1) 行政主導のコミュニティ活動が機縁で行政の手が離れた後もつづくものと3) 趣味やスポーツなどの同好の士のあつまり、つまり、この両定義に重なる存在として成長していった活動と考えられる。上野が注目しているのは、女性たちが形成するネットワーク機能であるが、本稿ではネットワーク構造までは視野に入れていない。しかしながら今後、彼女たちがもつ個々のネットワークにも注視をしていく必要があるだろう。

表3）は、クラブ設立からの流れを、クラブ内の資料からクラブの成長過程を組織形態の変化に伴い、3期に区分けして作成したものである。以下から各期の活動変遷と組織変容について若干の説明と考察を行う。

## 5. Yクラブにおける組織変容

以下、時間軸に沿って説明をしていく。また各期のクラブ構造の変化は、図1－3に表しておく〔飯田ら 2004〕。

### (1) 第1期：発展 (1981－1990)

当初はAさん一人が、先に述べたような経緯で保健センター主導の「健康教室」を行うこととなり、その教室終了時に、保健センターから参加者に自主運営クラブをつくるかどうかを確認すると、ほとんど全ての開催された教室が自主運営クラブへの移行を希望した。Aさん一人で自主運営移行後の各クラス間を指導する形式であったが、クラブ入会者数は、1982年時点で100名、1990年には800名以上となるなど、増加の仕方が急であったため一人での指導が不可能になった。そのため、指導者になりうる存在かどうかを見極めることなしに、各クラスのリーダー的存在の

人物をAさんがスタッフとして定め、構造的には「お弟子さん」が各クラスを指導するという大きなクラブという形態が成立することとなっていった。各クラスのリーダーの誕生により、この自主運営の受け皿の形が整い、更に保健センターとの連携もスムーズとなり、それが結果として毎年会員を増やし続ける要因のひとつとなったと考えられる。

ここで組織の構造を若干考察してみると、Aさんが中心になりその下に各クラスが直接「ぶら下がる」構造になっているが、それが、クラスの増加という条件下のもと、Aさんの下に各クラスのリーダーが育成されることによって「階層」構造となり、各クラスが自律的に活動する構造に変容してきている<sup>15</sup>。ここで興味深いのは、1988年に研究会を設立したことである。これにより、各クラスは分立していたが、リーダーはこの研究会に参加することによって、今までのようにクラスをまとめるだけでなく、お互いが繋がり情報交換ができるようになった。この会を通してリーダーの意識も変容していった可能性があるのではないかと考えられる。リーダー達とは別に一般の受講者は、自分の地区でのクラブによる活動とは別に、年1回開催される「健康体操まつり」によって顔を合わせている。この「健康体操まつり」は、各クラスが各々発表するのではなく、幾つかのクラブが組み合わせられ、それが一つのグループとなり合同練習を行って発表するのである。「健康体操まつり」は毎年10月に開催されるが、その発表に向けて各クラスで約3~4ヶ月間程度の部分練習を行いつつ、時間を合わせながら数回の合同練習をする。この組み合わせは、毎年Aさんが決めており、同様の組み合わせが連続になることはない（ただし、クラス間の地域的な距離があり、その辺りを考慮しながら決定しているとのことである）。そのため、一般の受講者も毎年異なるクラブの受講者と顔を合わせながら練習、発表を行っているのである。その意味では、リーダー達だけではなく、一般の受講者はこの「健康体操まつり」によって継続意識とYクラブへの共通所属意識を醸成されていると考えられる<sup>16</sup>。

## (2) 第2期：停滞（1990-1995）

会員数は初期の勢いが衰えず、1991年に1056名、1995年には1700名と増加の一

---

<sup>15</sup> 西口（2007）は、組織関係、経営戦略の立場から最新のスモールワールドネットワーク論を用いて、アイシンの火災事故時のトヨタの対応を事例として、サプライヤー・ネットワークを「腕長ぶら下がり」型と「階層クラスター」型に分類し、トポロジーの違いによる問題解決能力を探り、「階層クラスター」型の優位性を証明した。

<sup>16</sup> 今調査においても、いくつかの聞き取り調査を行っている。その際に「健康体操まつり」の位置づけを問いかけに対する回答を整理しこのように文章で説明をした。そこでは、毎年「健康体操まつり」に参加することを健康のバロメーターに位置付けている高齢者もいる。また、この発表までのプロセスを1年の楽しみにしている参加者は多い。これは衣装の作成など、ただダンスを踊ることだけでなく手作りの開催に関わっていることが参加者を満足させている面もあるようである。

途をたどるが、それを補うリーダーの補充ができない時期であった。なぜなら、第1期に特別な条件を設定することなしにスタッフを増加したため、次に新たな人材をスタッフとして受け入れるために何を基準にしてよいか曖昧となったためである。保健センターが開催する「健康教室」の主なテーマは、「高血圧教室」「肥満教室」などであり、その性格上、中高年や高齢者クラスが増え、Aさんによるとクラブ全体を見わたしてみても、全員の平均年齢がコンスタントに高まっていくと述べている。表1からも明らかのように、その動向は現在も続いており年々高齢化している。

### (3) 第3期：転換 (1995-2003)

会員数は、1996年時点で1800名、2003年で1912名となった。この頃から「親子教室」を開催し、自主運営となっているクラスの親から、自分のための体操を続けたいという要望が強くなり、これまでになかった年齢層（若手）のクラスが活動し始めた。これまで高齢者や中高年のための健康づくりという意味合いが強かったが、この新たなクラスにおいては、ダンス的な動きを多く取り入れることが特徴である。なぜなら今後を見越して比較的年齢の若い人を集め、各クラスの指導をする者として育成することもねらいとしては含まれていた。また中には、長年続けた中高年対象のクラスから、年齢が高くなり体力がついていけなくなったため、比較的運動量の少なめな高齢者クラスへ自ら移る例や、単なる会員だったが、体操に触れたことをきっかけに育成クラスを経て指導側になる例、普段のクラスだけだと動き足りない場合は、週2回か3回程別のクラスにも顔を出す例や、通常のクラスの他に主宰者直接指導の育成クラスも受講する例など、会員が自分自身に向き合い、自分に見合ったメニューに合わせてクラスを選択すると共に、クラスや会員やスタッフ、Aさんが相互に関わり合っており、有機的なつながりがみられるようになった時期だといえる。つまり、組織全体の構造としては、今までの階層構造から大きな変化があったとは言えないが、階層間の水平な繋がりが更に詳細な部分で様々な柔軟性を持った繋がりとして再構築されてきた時期ともいえるだろう。またリーダーの中には、東京で開催される「体操セミナー」などに参加したりするなど、資格取得講習会などに参加するリーダーも何人かできるようになってきた。これらの変容から、設立当初は、Aさんが中心であったが（現在でもあくまでAさんが中心である）、活動の「中心」がAさんを頂点とした単純なヒエラルキー的な階層構造ではなく、参加している人々がお互いに連携し支えながら、Yクラブ全体そのものが成立しているような構造に変容してきているとも考えられる。

### (4) 第4期：変化 (2003-)

さいごに、Aさんやリーダーなどの聞き取り調査によると、第4期は可能性とし

て次のように推測される。

継続してほとんど同じメンバーだったリーダーから、やむを得ず降りることになった人が出てきた。今後増加ばかりではない、研究会のメンバーの入れ替わりが進み、年齢層が若返ることによるなんらかの変化が現れる可能性は高い。リーダー一覽から言えることは、会員数の増加に伴って、リーダーも増加したが、リーダーがある程度の人数となり、安定的になってくると、なかなか次の新たな人選が難しくなってくるのがわかる。前述したように親子体操の母親の声などがきっかけとなり、あらたなスタッフが増え始め、現在では、育成クラスの会員を「研究生」として位置づけ、時期スタッフ候補として研修に力を入れ始め、若手リーダーも加入しはじめている状況である。これ以降の詳細については別稿で報告する予定である。

## 結びにかえて－今後の課題

今研究全体の枠組みとしては、「地域のスポーツ実践がソーシャル・キャピタルとして機能しうるのか」と問題設定し、山口県で活動しているYクラブを調査した。ただし本稿においては、Yクラブの組織構造を明らかにし、その発展・展開経緯を検討し提示することを目的としていた。なぜなら、クラブの組織構造がYクラブを長期に継続・拡大させている原動力のひとつの要因であると考えられるからである。そこから二つのことが引き出せたのではないかとと思われる。一つは、組織の発展に伴って単なる指導者と受講者というタテ型のみ関係性だけではなく、様々な構造変容のなかで、階層が結果的にヨコのバイパスを持った柔軟な「階層」型の構造として成立していたことである。これにより、各クラス同士が孤立した状況にならず、受講者から出る様々な問題点に対し、柔軟に対応することができ、かつリーダー達は、外部（東京などの講習会）との繋がりをもつなど「閉じた体系」に成っていないことが発展の要因であったのではないだろうか。これは、リーダーたちにとっての研究会であり、受講者にとっての「健康体操まつり」の果たす役割が大きいものであったと考えられる。次に、指導者をクラブ内で育成するシステムが自然発生的に確立されてきたことである。そして、それが更なる発展につながっているといえ、そのため、今後もクラブ運営を安定的に発展させていくことが可能であると思われる。現在、地域における総合型クラブの問題点として、指導者育成の困難さなどが挙げられているが、Yクラブの構造の仕組みをヒントとすることにより、何らかの示唆が与えられるのではないかと考えられる。

さいごに、今後の課題として、地域との繋がりやなかスポーツの持つ社会的機能がどのように働いているのか。また、スポーツ実践者個々のネットワークの在り方やその関係性の変化、及びそれに伴う家族の変容など残された課題は多いが、何度も山口というフィールドに足を運び可能な限り明らかにしていきたいと考えている。

なぜならば、制度を機能させればソーシャル・キャピタルが駆動するのではなく、既存の社会的習慣などから構築された「信頼」と「つながり」こそがソーシャル・キャピタルと考えるからである。

〈引用・参考文献〉

- 鯨坂学 [2006] 地域住民組織と地域ガバナンス『地域社会の政策ガバナンス地域社会学講座3』東進堂：173-177.
- 飯田路佳ら [2004] 地域スポーツクラブの組織に関する研究 - Y県健康体操クラブを事例として-. 東京体育学研究：19-22.
- 稲葉陽二 [2007b] 『ソーシャル・キャピタル - 「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版.
- 稲葉陽二 [2008] 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社.
- 伊藤恵造・松村和則 [2009a] コミュニティ・スポーツ論の再構成. 体育学研究54(1)：77-88.
- 伊藤恵造・松村和則 [2009b] 団地空間における公園管理活動の展開とその変容 - 垂水区団地スポーツ協会の事例. 体育学研究 54(1)：107-121.
- 上野千鶴子 [1988] 『「女縁」が世の中を変える』日本経済新聞社.
- 鬼丸正明 [2000] スポーツ社会学と公共性（公共圏）論. 一橋論叢, 124(3)：447-458.
- 鬼丸正明 [2001] 公共圏と親密圏 - スポーツ社会学及び社会学における公共圏の動向 -. 一橋スポーツ科学研究室研究年報2001.：9-14.
- 金光淳 [2003] 『社会ネットワーク分析の基礎 - 社会的関係資本論に向けて -』勁草社.
- 菊幸一 [2000] 地域スポーツクラブ論 - 「公共性」の脱構築に向けて - 近藤英雄編 『新世紀スポーツ文化論』タイムス：pp.86-104.
- 倉沢進 [1998] 『コミュニティ論 - 地域社会と住民活動 -』(財)放送大学教員振興会：33-34.
- 黒須充 [2002] 地域スポーツの未来を考える. 黒須充・水上博司編著 『ジグソーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ』大修館書店：6-7.
- 小林勉, 渡辺敏明 [2002] Sport for All ムーブメントから捉える総合型地域スポーツクラブ育成の課題：信州大学教育学部紀要108：81-90.
- 小林勉, 渡辺敏明 [2003] 長野県における総合型地域スポーツクラブ設立の進行状況：信州大学教育学部紀要109：67-74.
- 後藤貴浩 [2008] 農山村の生活構造と総合型地域スポーツクラブ：生活のあり様とスポーツ実践の関係性に着目して. 体育学研究 53：375-389.
- 佐伯年詩雄 [2006] スポーツ政策の歴史と現在『現代スポーツ評論(15)』創文企画. 36-48.
- 坂本治也 [2003] パットナム社会資本論の意義と課題 - 共同性回復のための新たな試み -. 阪大法学 52：1373-1401.

- 鹿毛利枝子 [2000] 「ソーシャル・キャピタル」をめぐる研究動向 (一)、京都大学「法学論叢」: 101-119.
- [2001] 「ソーシャル・キャピタル」をめぐる研究動向 (二)、京都大学「法学論叢」: 71-87.
- 須田直之 [1994] 地域社会におけるスポーツの役割. 都市問題研究, 85(12):15-26.
- 鈴木広 [1986] 『都市化の研究－社会移動とコミュニティ－』 恒生社厚生閣: 460.
- 内閣府国民生活局編 [2003] 『ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』 国立印刷局.
- 内閣府 [2007a] 『平成19年度版国民生活白書－つながりが築く豊かな国民生活－』.
- 中島信博 [1996] 地域スポーツシステムの構築に関する研究－塩釜フットボールクラブの事例研究－: 東北大学教育学部研究年報 44: 199-215.
- 中島信博 [2003] 地域スポーツ政策のこれから－「総合型地域スポーツクラブ」を現場から問う－. 『現代スポーツ評論(9)』 創文企画: 62-74.
- 西口敏広 [2007] 『遠距離交際と近所づきあい－成功する組織ネットワーク戦略－』 NTT出版.
- 平松閣編 [1990] 『社会的ネットワーク』 福村出版.
- 広井良典 [2009] 『コミュニティを問いなおす－つながり・都市・日本社会の未来－』 ちくま新書.
- 増田直紀 [2007] 『私たちはどうつながっているのか－ネットワークの科学を応用する』 中公新書.
- 松村和則 [1988] 生涯スポーツ、コミュニティ・スポーツを考える 森川貞夫編『スポーツ社会学講義』 大修館書店.
- 松村和則 [1993] 『地域づくりとスポーツの社会学』 道と書院.
- 松村和則 [2006] スポーツ環境論－スポーツを「地域」に埋め戻す－『現代スポーツのパーспекティブ』: 245-263.
- 水上博司 [2007] 町民運動会の身体文化、社会学論叢160号: 1-19.
- 宮川公男・大森隆 [2004] ソーシャル・キャピタル－現代経済社会のガバナンスの基礎－、東洋経済新報社: 21.
- 房 義弘 [1999] 地域スポーツの新しい文脈とその展開. 房 義弘・大谷善博編『地域スポーツの創造と展開』 大修館書店: 13-22.
- 森川貞夫 [1975] コミュニティ・スポーツ論の問題点. 社会体育学研究 4: 29-30.
- 森川貞夫 [2002] コミュニティ・スポーツ論の再検討. 体育学研究47(4): 395-404.
- Coleman, J.S [1988] “Social Capital in the Creation of human Capital” American Journal of Sociology, Vol94: 95-120. (金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」)
- 野沢慎司編(2006)『リーディングスネットワーク論－家族・コミュニティ・社会資本関係』 勁草社、第6章: 239-241)
- Cuskelly, G. [2004] Volunteer retention in community sport organisations. European Sport Management Quarterly, 4, 59-76.

Harvey,J.,Levesque,M.& Donnelly,P. [2007] Sport volunteerism and social capital. *Sociology of Sport Journal*, 24,206-223.

Jarvie,G [2003] “Communitarism, sport and social capital” *International Review for the Sociology of Sport*, 38, 139-153.

M.Nicholson, R.Hoye [2008] *Sport and Social Capital*, Butterworth-Heinemann.

Robert D.Putnam [1993] *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*. PrincetonUniversity Press. (ロバートD・パットナム [2001] 哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造－、NTT出版)

Robert D.Putnam [2000] *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster. (ロバートD・パットナム [2006] 孤独なボウリング－米国コミュニティの崩壊と再生、柏書店)

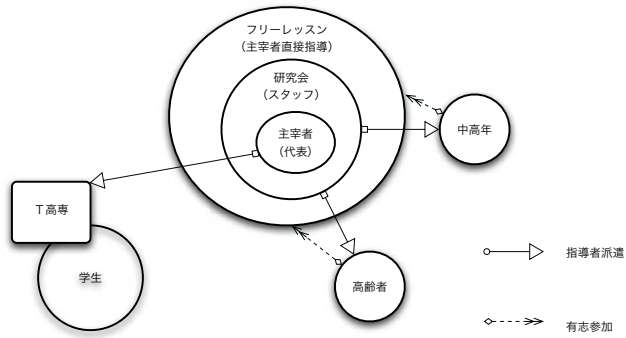


図1 Y健康体操クラブにおける人的環流<第1期>

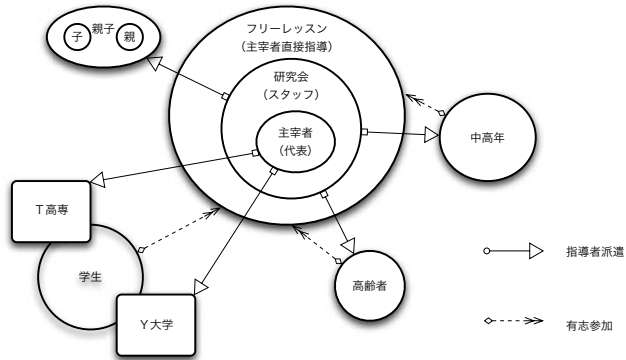


図2 Y健康体操クラブにおける人的環流<第2期>

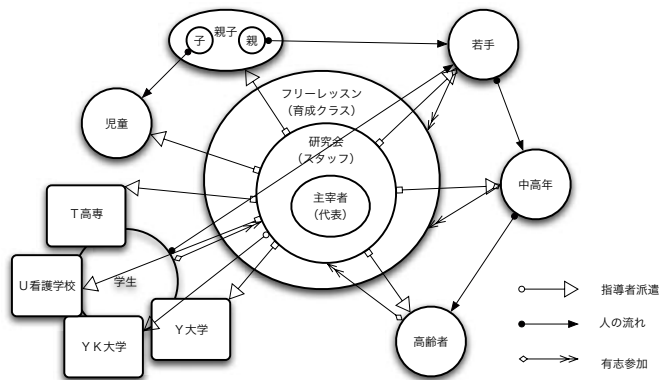


図3 Y健康体操クラブにおける人的環流<第3期>

〔図1-3 飯田ら：2004〕



表1) 近年の平均年齢と年齢階層

年度	平均年齢	在籍者数	診断書提出者	20代		30代		40代		50代		60代		70代		80代	
				人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2002年	61.6	1,850	1,709	2	0.1%	17	1.0%	120	7.0%	404	23.6%	799	46.8%	347	20.3%	20	1.2%
2003年	62.2	1,912	1,785	1	0.1%	24	1.3%	110	6.2%	395	22.1%	852	47.7%	380	21.3%	23	1.3%
2004年	62.6	1,921	1,750	1	0.1%	15	0.9%	97	5.5%	369	21.1%	849	48.5%	390	22.3%	29	1.6%
2005年	63.5	1,892	1,763	0	0.0%	28	1.6%	78	4.4%	350	19.9%	842	47.7%	423	24.0%	42	2.4%

資料より作成：飯田

表2) 近年の所属人数（診断書提出者）と経験年数

年度	人数	0 - 5年		6 - 10年		11 - 15年		16 - 20年		21年 -	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2002年	1,709	775	45.3%	495	28.9%	280	16.3%	140	8.1%	19	1.0%
2003年	1,785	775	43.4%	537	30.0%	275	15.4%	138	8.0%	60	3.5%
2004年	1,750	710	40.5%	530	30.2%	290	16.5%	148	8.4%	72	4.1%
2005年	1,763	683	38.7%	528	29.9%	312	17.6%	145	8.2%	95	5.3%

資料より作成：飯田

表3) 活動内容

〈第1期：発展期〉	
1981. 4	Yクラブを柳井市・田布施町に創設（13名）
1982. 10	柳井保健所保健婦研修会にて、健康体操を指導
1983. 10	第1回健康体操まつり開始（参加：5チーム100名）
	Y健康体操研究会発足（7名）
1984. 11	第2回健康体操まつり（参加：10チーム160名）
1985. 7	第3回健康体操まつり（参加：118チーム）
1985. 10	「大和町健康まつり」へ参加
1986. 10	第4回健康体操まつり（参加：23チーム）
1987. 10	第5回健康体操まつり（参加：27チーム）
	「山口県健康フェスティバル」へ参加
1987. 10	第6回健康体操まつり（参加：31チーム）
1988. 4	運動カルテ作成開始
	研究会会則の作成
1989. 10	第7回健康体操まつり（参加：32チーム800名）
	「山口県はつらつ山口健康体操」創作委員として参加
	第8回健康体操まつり（参加：43チーム）
〈第2期：停滞期〉	
1990. 5	山口南総合センターこけら落としに参加
1990. 10	岩国「市民スポーツの集い」に参加
	維新公園「全国ゲートボール大会」に賛助出演
	第9回健康体操まつり（参加：41チーム）
1991. 10	「市民スポーツの集い」に参加
	第10回健康体操まつり（参加：47チーム1056名）
1991. 11	山口県教育委員会「スポーツ体づくり」に参加
1992. 10	第11回健康体操まつり（参加：58チーム1200名）
1993. 4	徳山市文化会館「いきなりフォーラム」に参加
1993. 10	第12回健康体操まつり（参加：61チーム1300名）
1994. 10	光井中学校文化祭に参加
	第13回健康体操まつり（参加：69チーム1600名）
〈第3期：転換期〉	
1995. 10	第14回健康体操まつり（参加：71チーム1600名:平均年齢54歳）
1995. 11	かんば「豊かな食とさわやかな体操の集い」に参加
1996. 3	和木町文化祭に参加
1996. 6	柳沢演劇研究所こけら落としに友情出演
1996. 9	光市室積中学校交流集会に特別出演
1996. 10	第15回健康体操まつり（参加：80チーム1800名:平均年齢56.6歳）
	第16回健康体操まつり（参加：80チーム1800名:平均年齢58.2歳）
1998. 7	山口県立防府養護学校へ訪問 防養体操としてタオル体操創作発表
1998. 10	第17回健康体操まつり（参加：78チーム1800名:平均年齢58.4歳）
1998. 11	佐賀県リズムダンス研究会と交流研究会に参加
1999. 10	第1回下津井節全国大会に参加
	第18回健康体操まつり（参加：87チーム2043名:平均年齢56.8歳）
2000. 3	佐賀県リズムダンス研究会と交流研究会に参加
	第2回下津井節全国大会に参加
	第19回健康体操まつり（参加：88チーム2000名:平均年齢60.2歳）
2001. 8	山口きらら博参加 元気体操
2001. 10	第20回健康体操まつり（参加：103チーム1957名）
2003. 10	第22回健康体操まつり（参加：104チーム2359名:平均年齢61.6歳）

資料より作成